

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 木 利 彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番27号

【電話番号】 (06)6746 - 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 木 利 博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	60,489	62,892	71,577	82,856	89,659
経常利益	(百万円)	2,718	2,782	3,492	4,691	5,383
当期純利益	(百万円)	1,081	1,415	1,895	2,734	3,144
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	8	1	18	44	17
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	36,063	36,832	37,264	40,656	46,538
総資産額	(百万円)	45,344	48,377	50,996	53,907	62,151
1株当たり純資産額	(円)	2,262.70	2,309.02	2,491.68	2,618.03	2,916.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	20.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	40.00 ()	45.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	67.85	86.29	117.22	177.21	198.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.5	76.1	73.1	75.4	74.9
自己資本利益率	(%)	3.0	3.9	5.1	7.0	7.2
株価収益率	(倍)	20.0	15.5	14.3	11.9	21.7
配当性向	(%)	29.5	23.2	25.6	22.6	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,594	2,458	1,689	1,862	2,877
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	138	982	1,299	448	2,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	323	2,072	509	1,136
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,206	13,325	11,638	13,564	15,450
従業員数	(人)	585	588	601	622	650

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第54期の1株当たり配当額40円は、創業70周年記念配当4円を含んでおります。

5 第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年 1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。 伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年 2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年 4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年 6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年 1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年 3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年 4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年 4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年 4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部を設置。
平成 3年 4月	本社機構および大阪支店を大阪府東大阪市に移転。
平成 3年 9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 5年 8月	関連会社 株式会社エスティックを設立。(平成17年10月 関連会社でなくなる。)
平成 5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成 8年 1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年 4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年 2月	本社、大阪支店、近畿物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成14年 2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年 1月	近畿物流センターを大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年 3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年 4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年 4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 1月	関連会社 株式会社プロキュバィネットを設立。
平成18年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社における商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

（動力伝導機器）

各種減速機、各種変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材等

（産業機器）

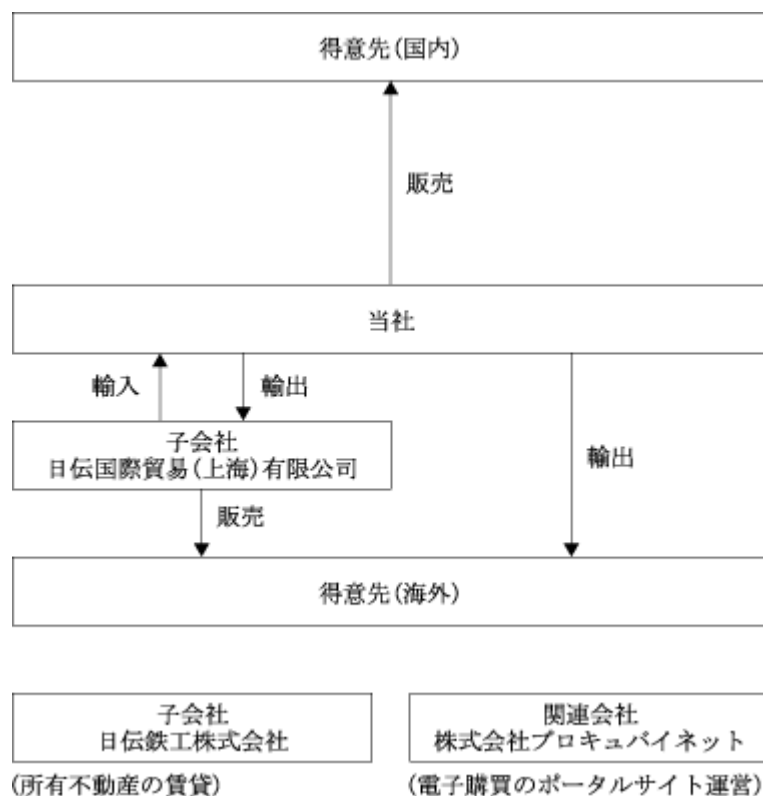
各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム、包装・梱包システム機器、各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品等

（制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手、シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器、CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、環境・衛生設備等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
㈱プロキュバイネット	大阪市西区	10	電子購買のポータルサイト運営	50.0	電子調達システムの賃借を行う予定であります。 役員の兼任あり。

(注) 関連会社であった㈱エステックは、平成17年10月3日に、新株予約権行使に伴う新株発行が行われ、当社の議決権所有割合が11.0%に低下したため、関連会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
650	35.6	11.9	5,836

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。
2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備、雇用、債務の「三つの過剰」の解消が、設備投資の増加、個人消費の好転にもつながり、着実に自律的回復軌道をたどりました。

当社を取り巻く機械工具関連業界におきましては、更新設備投資、新規設備投資による機械設備の高度化により、機械受注も高水準の状況で、工作機械をはじめ、各種機械器具の周辺機器まで、幅広く好調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社におきましては、「21世紀 日伝の成長基盤を確立するための第二ステージ」の最終章として、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し、あらゆるステークホルダーの信頼と評価を得るべく、企業価値の向上に取り組んでまいりました結果、本年2月20日に東京証券取引所市場第一部に上場することができました。

営業面におきましては、前期に引き続き製造業の高度化に必要な制御機器関連の取扱商品の拡大を図ることにより、当社の主力であります動力伝導商品とのシナジー効果が寄与し、販売拡大につながりました。一方、需要が逼迫する中、市場ニーズを先取りし在庫商品の見直しを行うことにより、多品種少量、短納期に対応するなど、顧客重視の営業展開に努めてまいりました。

情報面におきましては、「WebACCESS」を進化させ数多くの機能と情報を提供、業務効率の向上に取り組み、一定の評価を得ることができました。また、本年1月には、大手製造業のMRO市場の確保とディーラーの支援、利便性の向上を目指し、株式会社山善と共同出資で電子購買のポータルサイトの運営会社「株式会社プロキュバイネット」を設立いたしました。

設備面におきましても、業務効率を高めるため11月に広島営業所、1月に小山営業所の建て替えを実施し、手狭になりました高崎営業所、熊本営業所の移転も行いました。

この結果、当期におきましては、売上高896億5千9百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益53億8千3百万円（前年同期比14.8%増）、当期純利益31億4千4百万円（前年同期比15.0%増）と増収増益となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野におきましてはチェーン伝導用品、伝導関連用品が好調に推移し、売上高396億6千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。産業機器分野におきましては各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機が好調に推移し、売上高199億4千2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、制御機器分野におきましては油圧機器、空圧機器、アクチュエータ、各種センサ、ロボット、ナットランナーが好調に推移し、売上高300億5千2百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18億8千6百万円増加し154億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億7千7百万円（前年同期において得られた資金18億6千2百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益が前年同期比6億7千2百万円増加したこと、売上債権の増加による影響で資金支出が前年同期比12億1千万円増加したこと、仕入債務の増減による影響で資金支出が前年同期比21億円減少したこと、及び法人税等支払による資金支出が前年同期比7億1千4百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億2千8百万円（前年同期において使用した資金4億4千8百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が前年同期比8億1千1百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前年同期比11億5千4百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が前年同期比6億8百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億3千6百万円（前年同期において得られた資金5億9百万円）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が前年同期比7億9千3百万円増加したこと、配当金の支払による支出が前年同期比1億7千1百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	39,664	106.5
産業機器	19,942	107.0
制御機器	30,052	111.4
合計	89,659	108.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。

3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	33,129	105.6
産業機器	17,332	106.7
制御機器	26,377	111.4
合計	76,839	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内の景気の見通しにつきましては、金融緩和と政策解除による金利の上昇、原油価格の更なる高騰などの懸念材料はあるものの、引き続き自律的回復軌道にのり、景気は着実に拡大するものと思われま

ず。
こうした中で当社におきましては、「日伝のコーポレートガバナンスのあるべき姿の追求と内部統制の確立」を経営方針とし、想定される将来の環境変化に対応すべく、全社的な業務の洗い出し・見直し・改善に取り組んでまいります。具体的には、経営全般を統括する経営企画本部を設け、法令遵守から企業倫理まで全社員が自律的に遵守するための規範を整備するコンプライアンス室の設置を行い、将来の業容、規模、人材の流動化、少子化など長期的視点に立ち、日伝の基本的な枠組みの再構築に取り組んでまいります。

営業面におきましては、取引先の皆様に浸透し始めたインターネット受発注システム「WebACCESS」を通じ、集中購買や電子調達といった既存商品にとどまらない幅広い商品群や新しい取引形態に対応したビジネスモデルを実践するため、取引先の皆様とともに新たな営業活動に取り組んでまいります。一方では、「ちょっとえんじにありんぐ」、「加工センター」といった得意先のニーズに応える専門分野の充実により、新規顧客の開拓にも取り組んでまいります。

設備面におきましては、大阪市中央区（登記上の本店所在地）における新本社ビル建設に本格的に着手するほか、業務全般の効率や生産性の向上を目指して、新基幹システムの構築や物流センターの再構築の計画も策定し、顧客ニーズを満足させるハード面にとどまらずソフト面においても全社的な業務効率を高め、業績の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

(4) 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ82億4千4百万円増加し、621億5千1百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ37億7千3百万円増加し、437億5千万円となりました。これは、自己株式売却等により現金及び預金が18億9千7百万円増加、業績好調により売上債権が15億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ44億7千1百万円増加し、184億1百万円となりました。これは、公社債の購入及び株価上昇等により、投資有価証券が40億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ23億6千2百万円増加し、156億1千2百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ12億7千3百万円増加し、132億3千5百万円となりました。これは、業績好調により仕入債務が10億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ10億8千8百万円増加し、23億7千7百万円となりました。これは、投資有価証券に係る評価差額の増加等に伴い繰延税金負債が10億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、利益剰余金の増加や自己株式の売却により前事業年度末に比べ58億8千2百万円増加し、465億3千8百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価は766億1千2百万円（前年同期比8.1%増）となりました。これは、主に売上高の増加によるものであります。また原価率は0.1ポイント改善し85.4%となりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期に比べて10億7千1百万円増加し、130億4千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は80億1千1百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、売上高販管費率は9.0%と前年同期より0.2ポイント下がり、前年同期に続き10%を下回りました。このうち人件費は、業績連動型賞与を採用していることによる賞与（賞与引当金繰入を含む）の増加等により3億1千2百万円増加いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べて6億8千2百万円増加し、50億3千5百万円となりました。

営業外収益は5億4千9百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業外費用は現金回収に伴う売上割引の増加により2億1百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べて6億9千2百万円増加し、53億8千3百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益が7千万円計上され、また、特別損失は、広島営業所、小山営業所の建て替え等に伴う固定資産処分損が6千5百万円計上されました。

以上の結果、税引前当期純利益は前年同期に比べて6億7千2百万円増加し、53億8千7百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は販売拠点の充実及び業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。当事業年度の主な設備投資として、九州支店新築のための用地の取得や、営業力を一層高めるため老朽化した広島営業所、小山営業所の建て替えを行いました。また、業容拡大に伴う情報量の増加に備え、基幹システムのハードの入れ替えを実施いたしました。これらを含めて総額6億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の支店と38ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
営業設備	東京支店 (東京都北区)	販売・管理	97	3	0	3	85 (912.02)	190	30
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売・管理	10	0		0	49 (709.37)	61	9
	新潟営業所 (新潟市)	販売・管理	21	0		0	50 (842.00)	73	9
	小山営業所 (小山市)	販売・管理	54	3		3	59 (951.30)	121	9
	南関東営業所 (海老名市)	販売・管理	45	0		0	214 (990.00)	261	12
	9 - 営業所 (札幌、郡山、水戸他)	販売・管理	2	1		5		8	65
	東部物流センター (さいたま市岩槻区)	物流管理	360	7	0	8	550 (2,882.54)	927	30
	東部ブロック小計		592	17	0	22	1,009 (7,287.23)	1,643	164
	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	131	2		4	390 (1,740.76)	529	40
	静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売・管理	41	0		0	173 (966.42)	216	9
	八日市営業所 (東近江市)	販売・管理	38	0		5	140 (1,090.94)	184	7
	8 - 営業所 (富山、北陸、松本他)	販売・管理	2	0		2		5	56
	小牧営業所・中部物流 センター (小牧市)	販売・管理 物流管理	186	3	0	8	417 (2,877.18)	615	43
	中部ブロック小計		399	8	0	22	1,121 (6,675.30)	1,551	155
	本社・大阪支店 (東大阪市)	本社業務 販売・管理	386	0	2	137	25 (970.62)	552	123
	岡山営業所 (岡山市)	販売・管理	10	0		0	103 (433.33)	115	7
	四国営業所 (高松市)	販売・管理	28	1		0	135 (1,095.57)	165	11
	8 - 営業所 (西大阪、西淀、滋賀他)	販売・管理	45	4		4		54	63
	近畿物流センター (東大阪市)	物流管理	888	16	0	9	1,336 (6,556.87)	2,251	76
	近畿ブロック小計		1,360	23	2	152	1,600 (9,056.39)	3,139	280
	九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	12	0	0	0	42 (965.00)	56	18
	広島営業所 (広島市西区)	販売・管理	51	4		1	54 (990.00)	112	10
	3 - 営業所 (福山、北九州、熊本)	販売・管理	5	0		1		7	23
	西部ブロック小計		69	5	0	3	97 (1,955.00)	176	51
	営業設備計		2,421	55	3	201	3,828 (24,973.92)	6,510	650

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)		合計
その他の設備	社宅、寮、保養所 (東京都北区他)	厚生施設	43			0	23 (303.88)	67	
	遊休地 (高松市)						42 (925.00)	42	
	新本社用地 (大阪市中央区)			0			123 (699.20)	124	
	新九州支店用地 (福岡市博多区)						235 (1,624.90)	235	
	その他の設備計		43	0		0	424 (3,552.98)	468	
合計			2,465	55	3	201	4,253 (28,526.90)	6,979	650

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 この他、近畿ブロックの京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・静岡・八日市・岡山・四国・京都・広島を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。

3 リース契約による主な賃借設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ周辺機器(端末機) 及び関連するソフトウェア	一式	3～6年	108	129
車両運搬具	231台	2～6年	68	174

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (大阪府東大阪市)	新基幹システム	1,500		自己資金及び 自己株式処分資金	平成18年3月	平成19年12月	業務の合理化
新潟営業所 (新潟市)	営業所社屋	67		自己資金	平成18年4月	平成18年10月	業務の合理化
新九州支店 (福岡市博多区)	支店社屋	234		自己株式処分資金	平成18年3月	平成18年10月	業務の合理化
新本社 (大阪市中央区)	新本社社屋	1,500		自己資金及び 自己株式処分資金	平成18年4月	平成19年12月	業務の合理化
合計		3,301					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部) ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	15,943,000	15,943,000		

(注) ジャスダック証券取引所については、平成18年3月16日に上場廃止の申請を行い、同年4月17日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日～ 平成12年9月12日	1,387,000	15,943,000		5,368		6,283

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式総数の減少であり、年月日については公開買付の期間を記載しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	20	226	27		3,466	3,763	
所有株式数 (単元)		26,841	858	51,534	2,285		77,877	159,395	3,500
所有株式数 の割合(%)		16.84	0.54	32.33	1.43		48.86	100.00	

(注) 自己株式2,636株は、「個人その他」の欄に26単元、「単元未満株式の状況」の欄に36株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	1,551	9.73
西木利彦	奈良県奈良市	1,399	8.78
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	470	2.95
西木利博	兵庫県西宮市	385	2.42
三ツ星ベルト株式会社	神戸市長田区浜添通4-1-21	333	2.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	325	2.03
計		6,875	43.12

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった日伝共栄会は、当中間会計期間において主要株主になりましたが、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,936,900	159,369	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		同上
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		159,369	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府東大阪市本庄西 2-3-27	2,600		2,600	0.01
計		2,600		2,600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当期利益配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき45円（東証第一部上場記念配当5円含む。）とし、3期連続しての増配となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,700	1,550	2,000	(2,370) 2,350	(5,150) 4,530
最低(円)	1,300	1,200	1,120	(1,670) 1,680	(2,090) 3,920

(注) 1 第54期以前の最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第54期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第55期の最高・最低株価は、平成18年2月19日まではジャスダック証券取引所におけるもので()表示しており、平成18年2月20日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,760	2,850	4,000	4,270	(5,150) 4,370	4,530
最低(円)	2,660	2,735	2,810	3,210	(4,100) 3,920	4,050

(注) 最高・最低株価は、平成18年2月19日まではジャスダック証券取引所におけるもので平成18年2月は()表示しており、平成18年2月20日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		西 木 進	昭和7年2月22日生	昭和22年4月 昭和27年1月 昭和32年5月 昭和37年1月 昭和49年2月 昭和51年3月 平成7年6月 平成15年6月	錦工業所(当社前身) 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 代表取締役専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 取締役会長就任(現任)	743
代表取締役社長		西 木 利 彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 昭和43年3月 昭和48年2月 昭和51年3月 昭和56年3月 昭和57年3月 平成元年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年6月	足立総業株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 常務取締役 営業本部長 当社 専務取締役就任 営業本部長 当社 代表取締役専務取締役就任 営業本部長 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長 兼 海外部長 当社 代表取締役副社長就任 営業本部長 兼 海外部長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長就任(現任)	1,399
代表取締役専務	東部地区担当	陰 山 俊 治	昭和16年4月18日生	昭和35年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社 入社 当社 中部ブロック長 兼 名古屋支店長 当社 取締役就任 中部ブロック長 兼 名古屋支店長 当社 取締役 中部ブロック長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 常務取締役就任 東部ブロック長 当社 常務取締役 東部地区統括 当社 常務取締役 東部地区担当 当社 専務取締役就任 東部地区担当 当社 代表取締役専務就任 東部地区担当(現任)	81
専務取締役	情報開示・IR担当、社長特命事項担当	西 木 利 博	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 昭和59年4月 昭和62年4月 平成元年6月 平成3年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社 入社 当社 入社 当社 管理部長 当社 取締役就任 管理部長 当社 取締役 総務本部副本部長 兼 管理部長 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 総務本部長 兼 情報システム部長 当社 常務取締役就任 総務本部長 兼 情報システム部長 当社 常務取締役 総務本部長 株式会社プロキュバィネット 代表取締役社長(現任) 当社 常務取締役 情報開示・IR担当、社長特命事項担当 当社 専務取締役就任 情報開示・IR担当、社長特命事項担当(現任)	385

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長兼情報システム部長	佐 渡 宏	昭和22年1月30日生	昭和40年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役就任 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役 東部ブロック長 兼 東京支店長 兼 札幌営業所長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 常務取締役就任 東部ブロック長 当社 常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長 (現任)	44
常務取締役	営業統括兼営業本部長	北 川 憲 三	昭和22年4月7日生	昭和41年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 北関東ブロック長 当社 取締役就任 北関東ブロック長 当社 取締役 北関東ブロック長 兼 埼玉支店長 当社 取締役 近畿ブロック長 当社 常務取締役就任 近畿ブロック長 当社 常務取締役 営業統括 兼 営業本部長 (現任)	32
常務取締役	中部ブロック長	野 村 純 一	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社 入社 当社 中部ブロック長 兼 小牧支店長 当社 取締役就任 中部ブロック長 兼 小牧支店長 当社 取締役 中部ブロック長 当社 常務取締役就任 中部ブロック長 (現任)	22
常務取締役	中部MEシステム部長	森 田 久 孝	昭和23年10月1日生	昭和42年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 中部MEシステム部長 当社 取締役就任 中部MEシステム部長 当社 取締役 中部MEシステム部長 兼 小牧MEシステム課長 当社 取締役 中部MEシステム部長 当社 常務取締役就任 中部MEシステム部長 (現任)	35
取締役	近畿MEシステム部統括部長	沢 田 恒 夫	昭和22年5月17日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月	当社 入社 当社 近畿ブロック長 当社 取締役就任 近畿ブロック長 当社 取締役 近畿MEシステム部統括部長 (現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	西部ブロック 長兼九州支店 長	西 恵 介	昭和23年11月26日生	昭和42年3月 平成14年4月 平成14年6月	当社 入社 当社 西部ブロック長 兼 九州 支店長 当社 取締役就任 西部ブロック 長 兼 九州支店長(現任)	28
取締役	東部ブロック 長	榊 原 恭 平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 産業システム部長 当社 営業本部副本部長 兼 F A制御部長 当社 営業本部長 兼 IT推進 部長 当社 取締役就任 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役 東部ブロック長 (現任)	4
取締役	管理本部長兼 総務部長	石 谷 勇 児	昭和26年3月17日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 大阪支店長 当社 業革プロジェクト室部長 当社 管理本部長 兼 総務部長 当社 取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	7
取締役	近畿ブロック 長	酒 井 義 之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 名古屋支店長 当社 近畿ブロック長 当社 取締役就任 近畿ブロック 長(現任)	1
常勤監査役		木 村 久 志	昭和21年12月21日生	昭和47年9月 平成9年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社 入社 当社 能力開発部長兼監査室長 当社 監査室長 当社 常勤監査役就任(現任)	8
常勤監査役		金 子 重 勝	昭和21年10月29日生	昭和40年3月 昭和53年8月 平成3年4月 平成17年6月	当社 入社 当社 九州支店総務課長 当社 西部ブロック総務課長 当社 常勤監査役就任(現任)	10
監査役		宮 本 武 重	昭和18年4月20日生	昭和44年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年6月	株式会社宮本部品(現株式会社宮 本部分品店) 入社 同社 常務取締役 同社 専務取締役(現任) 当社 監査役就任(現任)	1
監査役		小 山 章 松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録 小山章松法律事務所開業 小山章松法律事務所 所長(現任) 関西学院大学法科大学院 教授 (現任) 当社 監査役就任(現任)	
計						2,830

- (注) 1 専務取締役西木利博は、代表取締役社長西木利彦の弟であります。
2 監査役のうち、宮本武重及び小山章松は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

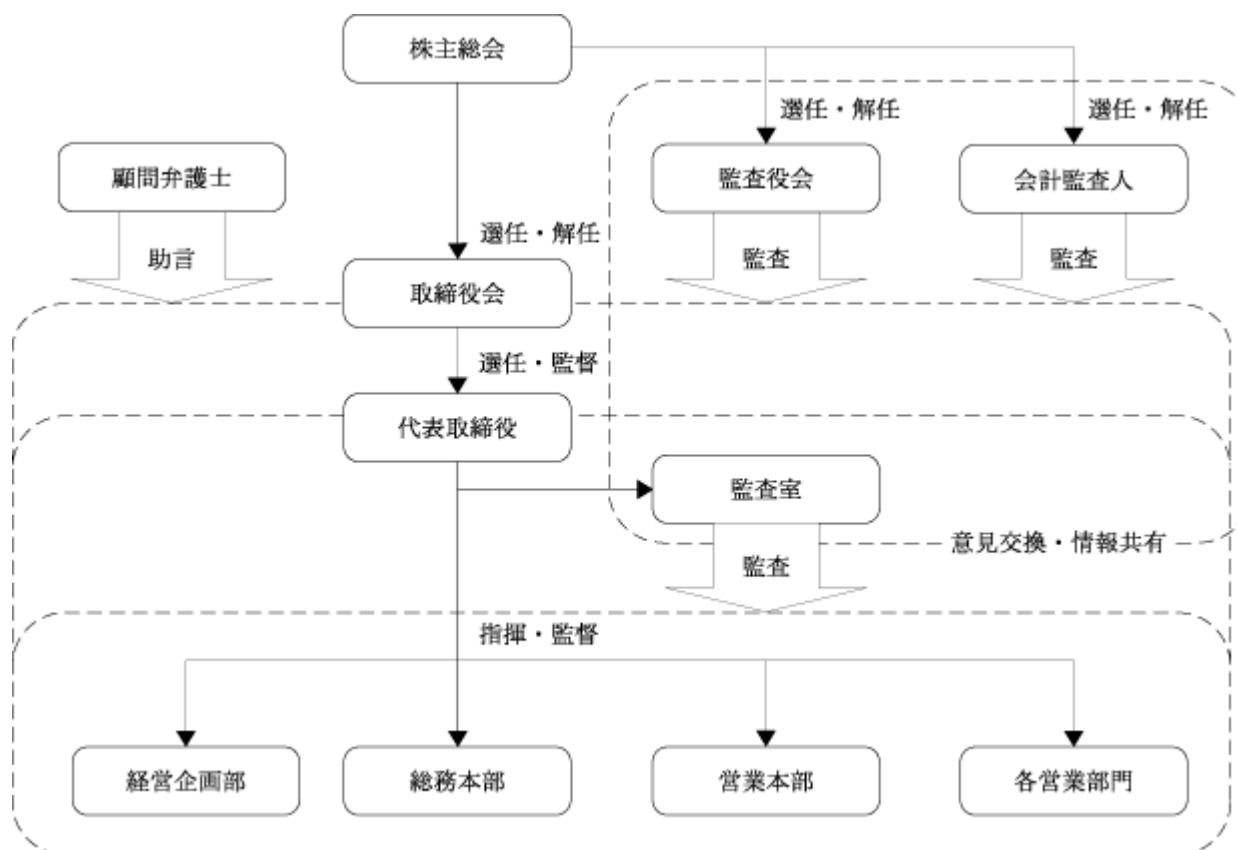
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることです。経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会において決定された方針に基づき、ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。
- ・ 監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成しております。
- ・ 内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直属の監査室（人員1名）を設置しております。
- ・ 会計に関しては、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、監査役及び監査室と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。また法務に関しては法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。

なお、平成18年4月1日付けの組織変更により、経営企画部は新設の経営企画本部の管轄となっており、また総務本部は管理本部と改称されております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制につきましては、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。コンプライアンス体制につきましては、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。

なお、平成18年4月1日付けの組織変更により、法令遵守を含む当社の企業倫理を確立するため、経営企画本部の経営企画部内にコンプライアンス室を設置いたしました。

(3) 役員の報酬

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	196百万円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	5名	28百万円	(うち社外監査役 2名 3百万円)

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	11名	45百万円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	4名	5百万円	(うち社外監査役 2名 0百万円)

(4) 監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。
- ・監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。
- ・監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役との間に利害關係はありません。

なお、平成18年6月21日開催の定時株主総会において、新任社外監査役に弁護士を1名選任しておりますが、当社との利害關係はありません。

(7) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	重松 孝司	新日本監査法人	12年 (注) 1
	小西 幹男		(注) 2

(注) 1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を実施しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

2 7年以内の指定社員 業務執行社員に係る記載は省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 4名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,685		15,583	
2 受取手形	1	11,839		12,220	
3 売掛金	1	10,162		11,296	
4 有価証券		90			
5 商品		3,663		3,890	
6 貯蔵品		17		38	
7 前渡金				45	
8 前払費用		31		36	
9 繰延税金資産		433		489	
10 未収入金		223		260	
11 その他の流動資産		8		9	
貸倒引当金		179		119	
流動資産合計		39,976	74.2	43,750	70.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2.7	5,033		5,003	
減価償却累計額		2,459	2,574	2,538	2,465
(2) 構築物		168		170	
減価償却累計額		112	55	114	55
(3) 車両運搬具		35		32	
減価償却累計額		30	4	29	3
(4) 器具備品		289		423	
減価償却累計額		200	88	221	201
(5) 土地	2		3,924		4,253
(6) 建設仮勘定					25
有形固定資産合計			6,648		7,004
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			258		180
(2) 電話加入権			37		37
(3) その他の無形固定資産			2		2
無形固定資産合計			297		219
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		3,678		7,726
(2) 関係会社株式			143		85
(3) 出資金			15		15
(4) 関係会社出資金			34		34
(5) 長期貸付金			2		2
(6) 従業員長期貸付金			19		18
(7) 更生債権等			112		75
(8) 長期前払費用			12		12
(9) 敷金・保証金			178		176
(10) 長期性預金			2,500		2,800
(11) その他の投資等			320		234
貸倒引当金			33		4
投資その他の資産合計			6,984	13.0	11,177
固定資産合計			13,930	25.8	18,401
資産合計			53,907	100.0	62,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,429		2,677	
2 買掛金	1.2	6,829		7,648	
3 未払金		248		384	
4 未払費用		101		119	
5 未払法人税等		1,419		1,322	
6 未払消費税等		161		105	
7 前受金		1		62	
8 預り金		65		98	
9 賞与引当金		704		817	
10 その他の流動負債		0		0	
流動負債合計		11,962	22.2	13,235	21.3
固定負債					
1 繰延税金負債		493		1,577	
2 退職給付引当金		404		390	
3 役員退職慰労引当金		266		274	
4 その他の固定負債		123		134	
固定負債合計		1,288	2.4	2,377	3.8
負債合計		13,250	24.6	15,612	25.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	6,283		6,283	
2 その他資本剰余金				1,000	
(1) 自己株式処分差益					
資本剰余金合計		6,283	11.6	7,283	11.7
利益剰余金					
1 利益準備金		587		587	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		150		149	
(2) 別途積立金		22,000		24,000	
3 当期末処分利益		6,103		6,577	
利益剰余金合計		28,840	53.5	31,314	50.4
その他有価証券評価差額金		925	1.7	2,578	4.2
自己株式	4	760	1.4	4	0.0
資本合計		40,656	75.4	46,538	74.9
負債・資本合計		53,907	100.0	62,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			82,856	100.0		89,659	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,243			3,663		
2 当期商品仕入高		71,301			76,839		
合計		74,545			80,502		
3 商品期末たな卸高		3,663	70,881	85.5	3,890	76,612	85.4
売上総利益			11,974	14.5		13,046	14.6
販売費及び一般管理費	1		7,622	9.2		8,011	9.0
営業利益			4,352	5.3		5,035	5.6
営業外収益							
1 受取利息		14			21		
2 有価証券利息		3			9		
3 受取配当金		34			55		
4 仕入割引		382			401		
5 雑収入		61	496	0.6	62	549	0.6
営業外費用							
1 売上割引		158			201		
2 雑損失		0	158	0.2	0	201	0.2
経常利益			4,691	5.7		5,383	6.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		170					
2 貸倒引当金戻入益			170	0.2	70	70	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	2	5			65		
2 固定資産売却損	3	134					
3 投資有価証券評価損		6					
4 ゴルフ会員権評価損		0	146	0.2		65	0.1
税引前当期純利益			4,715	5.7		5,387	6.0
法人税、住民税及び 事業税		2,130			2,345		
法人税等調整額		149	1,980	2.4	101	2,243	2.5
当期純利益			2,734	3.3		3,144	3.5
前期繰越利益			3,416			3,433	
自己株式処分差損			48				
当期末処分利益			6,103			6,577	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,715	5,387
2		340	334
3		0	
4		6	
5		170	
6		0	90
7		138	113
8		3	13
9		78	86
10		10	7
11		52	85
12		126	
13		5	47
14		2	0
15		180	1,391
16		424	247
17		37	106
18		1,124	975
19		29	56
20		108	109
21		45	50
	小計	3,534	5,233
22		54	84
23		1,726	2,440
	営業活動による キャッシュ・フロー	1,862	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,128	316
2		7	6
3		87	696
4		499	0
5		53	1,208
6		387	90
7		6	4
8		6	6
9		73	6
10		0	0
	投資活動による キャッシュ・フロー	448	2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4	
2		962	1,756
3		447	619
	財務活動による キャッシュ・フロー	509	1,136
	現金及び現金同等物に係る 換算差額	2	0
	現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	1,925	1,886
	現金及び現金同等物の期首残高	11,638	13,564
	現金及び現金同等物の期末残高	13,564	15,450

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月21日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月21日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			6,103		6,577
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			6,103		6,577
利益処分額					
1 配当金		620		717	
2 役員賞与金		50		55	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,670	2,000	2,772
次期繰越利益			3,433		3,805
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益					1,000
その他資本剰余金次期 繰越額					
自己株式処分差益					1,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品..... 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、71百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657百万円</td> </tr> </table> <p>は営業取引(商品仕入代金等1,751百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 38,423,000株 定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 15,943,000株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式432,636株であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 6,698百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は925百万円であります。</p> <p>7 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	1百万円	売掛金	81百万円	買掛金	14百万円	建物	11百万円	土地	49百万円	投資有価証券	596百万円	計	657百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </table> <p>は営業取引(商品仕入代金等2,060百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,000,000株 定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 15,943,000株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,636株であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 7,236百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,578百万円であります。</p> <p>7 同左</p>	売掛金	29百万円	建物	10百万円	土地	49百万円	投資有価証券	904百万円	計	964百万円
受取手形	1百万円																								
売掛金	81百万円																								
買掛金	14百万円																								
建物	11百万円																								
土地	49百万円																								
投資有価証券	596百万円																								
計	657百万円																								
売掛金	29百万円																								
建物	10百万円																								
土地	49百万円																								
投資有価証券	904百万円																								
計	964百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	301百万円	従業員給与	3,240百万円	賞与引当金繰入額	693百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	福利厚生費	647百万円	減価償却費	340百万円	賃借料	459百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	328百万円	従業員給与	3,312百万円	賞与引当金繰入額	802百万円	退職給付費用	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	福利厚生費	720百万円	減価償却費	334百万円	賃借料	460百万円
荷造運搬費	301百万円																																		
従業員給与	3,240百万円																																		
賞与引当金繰入額	693百万円																																		
退職給付費用	264百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																		
福利厚生費	647百万円																																		
減価償却費	340百万円																																		
賃借料	459百万円																																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																																		
荷造運搬費	328百万円																																		
従業員給与	3,312百万円																																		
賞与引当金繰入額	802百万円																																		
退職給付費用	268百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																		
福利厚生費	720百万円																																		
減価償却費	334百万円																																		
賃借料	460百万円																																		
<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	構築物	0百万円	器具備品	1百万円	計	5百万円	<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	建物	62百万円	構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	計	65百万円																
建物	3百万円																																		
構築物	0百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
計	5百万円																																		
建物	62百万円																																		
構築物	1百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
計	65百万円																																		
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	建物	50百万円	構築物	0百万円	器具備品	0百万円	土地	83百万円	計	134百万円	<p>3</p>																								
建物	50百万円																																		
構築物	0百万円																																		
器具備品	0百万円																																		
土地	83百万円																																		
計	134百万円																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	13,685百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	121百万円
現金及び現金同等物	13,564百万円
	現金及び預金勘定
	15,583百万円
	預入期間3ヶ月超の定期預金
	132百万円
	現金及び現金同等物
	15,450百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具 備品	ソフト ウェア	計		器具 備品	ソフト ウェア	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	398	21	419	取得価額相当額	272	15	287
減価償却累計額相当額	255	12	268	減価償却累計額相当額	204	10	214
期末残高相当額	142	8	150	減損損失累計額相当額			
				期末残高相当額	68	4	72
なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内			78百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			72百万円	1年以内			35百万円
計			150百万円	1年超			37百万円
				計			72百万円
				リース資産減損勘定期末残高			百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			92百万円	支払リース料			78百万円
減価償却費相当額			92百万円	リース資産減損勘定の取崩額			百万円
				減価償却費相当額			78百万円
				減損損失			百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,813	3,325	1,511
	(2) 債券			
	(3) その他	149	196	47
	小計	1,963	3,522	1,558
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	29	29	0
	小計	29	29	0
合計		1,993	3,551	1,558

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月31日現在)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
178	170	

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	90
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式	126

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	90			
(3) その他				
その他				
合計	90			

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	97	2
	(2) 社債	700	633	66
	小計	799	730	68
合計		899	830	68

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	6,102	4,201
	(2) 債券			
	(3) その他	249	391	142
	小計	2,150	6,494	4,344
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	209	206	3
	小計	209	206	3
合計		2,359	6,700	4,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	126

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		99		
(2) 社債		300		500
その他		102		
合計		501		500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 個々の取引毎に総務本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">退職給付債務</td><td style="width: 50%; text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td></tr> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">年金資産</td><td style="width: 50%; text-align: right;">3,906百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table> </table>	退職給付債務	2,259百万円	年金資産	1,887百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	371百万円	未認識数理計算上の差異	229百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	142百万円	前払年金費用	262百万円	<hr/>		退職給付引当金	404百万円	退職給付費用に関する事項		勤務費用	134百万円	利息費用	42百万円	期待運用収益	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	<hr/>		退職給付費用	264百万円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)		年金資産	3,906百万円	退職給付費用に関する事項		退職給付費用	121百万円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">退職給付債務</td><td style="width: 50%; text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,345百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td></tr> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">年金資産</td><td style="width: 50%; text-align: right;">3,210百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table> </table>	退職給付債務	2,193百万円	年金資産	2,345百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	151百万円	未認識数理計算上の差異	366百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	214百万円	前払年金費用	175百万円	<hr/>		退職給付引当金	390百万円	退職給付費用に関する事項		勤務費用	140百万円	利息費用	45百万円	期待運用収益	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	120百万円	<hr/>		退職給付費用	268百万円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)		年金資産	3,210百万円	退職給付費用に関する事項		退職給付費用	133百万円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。
退職給付債務	2,259百万円																																																																																																																				
年金資産	1,887百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
未積立退職給付債務	371百万円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	229百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
貸借対照表計上額純額	142百万円																																																																																																																				
前払年金費用	262百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付引当金	404百万円																																																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																																																					
勤務費用	134百万円																																																																																																																				
利息費用	42百万円																																																																																																																				
期待運用収益	34百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	121百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付費用	264百万円																																																																																																																				
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																																																																					
年金資産	3,906百万円																																																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																																																					
退職給付費用	121百万円																																																																																																																				
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																					
年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																																																				
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																																																				
退職給付債務	2,193百万円																																																																																																																				
年金資産	2,345百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
未積立退職給付債務	151百万円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	366百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
貸借対照表計上額純額	214百万円																																																																																																																				
前払年金費用	175百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付引当金	390百万円																																																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																																																					
勤務費用	140百万円																																																																																																																				
利息費用	45百万円																																																																																																																				
期待運用収益	37百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	120百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付費用	268百万円																																																																																																																				
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																																																																					
年金資産	3,210百万円																																																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																																																					
退職給付費用	133百万円																																																																																																																				
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																					
年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																																																				
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	107百万円		109百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	3百万円		5百万円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	32百万円		38百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	11百万円		0百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	286百万円		331百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	137百万円		158百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	108百万円		111百万円
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	0百万円		1百万円
	投資有価証券減損		投資有価証券減損
	67百万円		67百万円
	ゴルフ会員権減損		ゴルフ会員権減損
	18百万円		16百万円
	その他		その他
	8百万円		8百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	781百万円		849百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	632百万円		1,763百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	106百万円		71百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	102百万円		101百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	841百万円		1,937百万円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	59百万円		1,087百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0%		0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.1%		0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.9%		0.8%
	その他		その他
	0.4%		0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.0%		41.6%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	63百万円	関連会社に対する投資の金額	百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	256百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	17百万円

- (注) 1 関連会社であった㈱エステックは、平成17年10月3日に、新株予約権行使に伴う新株発行が行われ、当社の議決権所有割合が11.0%に低下したため、関連会社でなくなりました。当事業年度の「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は、㈱エステックにおける平成17年9月までの持分法損益により算出した金額であります。
- 2 平成18年1月に設立しました関連会社の㈱プロキュバイネットについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ニシキ興産	奈良県 奈良市	51	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.38		損害保険取引	損害保険取引	18		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

保険料は所定の料金表により決定しております。

3 当社代表取締役社長西木利彦及びその近親者が100%直接所有しております。

4 上記取引金額の他に、当社役員及び従業員個人の損害保険契約に係る保険料24百万円を当社が取りまとめ、(有)ニシキ興産を経由して保険会社に支払っております。

5 平成17年1月末で(有)ニシキ興産との取引は解消しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,618.03円	1 株当たり純資産額	2,916.12円
1 株当たり当期純利益	177.21円	1 株当たり当期純利益	198.32円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	2,734	3,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	55
(内利益処分による役員賞与金)	(50)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,684	3,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,151	15,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)百十四銀行	1,111,150	916
		(株)エステック	1,400	826
		エスエムシー(株)	43,476	797
		日本トムソン(株)	423,418	590
		(株)りそなホールディングス	947	383
		(株)みずほフィナンシャルグループ	376	362
		(株)椿本チエイン	330,938	291
		(株)ダイフク	122,719	237
		三ツ星ベルト(株)	231,000	220
		富士電機ホールディングス(株)	318,200	204
		山洋電気(株)	143,870	152
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100	100
		虹技(株)	320,000	94
		(株)不二越	123,093	93
		(株)損害保険ジャパン	50,000	85
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39	71
		大同メタル工業(株)	63,000	66
		(株)妙徳	140,000	65
		(株)タカトリ	52,762	58
		(株)ツバキ・ナカシマ	25,619	57
		日本電産(株)	5,904	56
		イハラサイエンス(株)	30,529	55
		サンクス(株)	19,510	54
その他(29銘柄)	581,459	387		
	計	4,139,513	6,229	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ バンク ピーエスシー	500
		マーク ファイナンス リミテッド	200
		マイルストーン・ファンディング 第1回D号無担保社債	100
		利付国庫債券(5年)第49回	100
	計	900	899

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 国際投信投資顧問(株) グローバル・ソブリン・オープン	260,170,000	206
		日興アセットマネジメント(株) スーパーインデックスファンド	30,000	179
		ニッセイアセットマネジメント(株) ニッセイ条件付インカム確保型F05-11	98,960,911	102
		第一勧業アセットマネジメント(株) 株式インデックスファンド225	209,340,797	65
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	45
		計	618,501,708	597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,033	135	166	5,003	2,538	198	2,465
構築物	168	8	7	170	114	8	55
車両運搬具	35		2	32	29	1	3
器具備品	289	147	13	423	221	34	201
土地	3,924	328		4,253			4,253
建設仮勘定		564	539	25			25
有形固定資産計	9,451	1,185	728	9,908	2,904	242	7,004
無形固定資産							
ソフトウェア	439	9		449	269	88	180
電話加入権	37			37			37
その他の無形固定資産	5	0		5	3	0	2
無形固定資産計	481	10		492	273	88	219
長期前払費用	19 (1)	4 ()	1 (0)	22 (1)	9	3	12 (1)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 新九州支店建設用地 235百万円

2 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,368			5,368
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,943,000)	()	()	(15,943,000)
	普通株式 (百万円)	5,368			5,368
	計 (株)	(15,943,000)	()	()	(15,943,000)
	計 (百万円)	5,368			5,368
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	6,283			6,283
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)		1,000		1,000
	計 (百万円)	6,283	1,000		7,283
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	587			587
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	150		0	149
	別途積立金 (百万円)	22,000	2,000		24,000
計 (百万円)	22,737	2,000	0	24,736	

- (注) 1 当期末における自己株式は、2,636株であります。
 2 その他資本剰余金の増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の当期の増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	213	123	19	193	123
賞与引当金	704	802	689		817
役員退職慰労引当金	266	25	17		274

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	130
普通預金	4,224
定期預金	11,132
外貨預金	88
別段預金	0
小計	15,575
合計	15,583

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上野興業(株)	256
(株)東陽	240
日東精機(株)	199
平田機工(株)	191
(株)ツバコー・ケー・アイ	188
その他	11,142
合計	12,220

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	3,161
5月	3,208
6月	2,587
7月	2,704
8月	503
9月以降	54
合計	12,220

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイフク	229
レンゴー(株)	184
東京エレクトロン九州(株)	124
(株)サカノシタ	120
旭商事(株)	118
その他	10,518
合計	11,296

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,162	94,227	93,093	11,296	89.1	41.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
動力伝導機器	2,333
産業機器	486
制御機器	1,070
合計	3,890

貯蔵品

品名	金額(百万円)
商品カタログ	27
荷造資材	2
制服	3
その他	4
合計	38

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)椿本チエイン	450
(株)ツバキエマソン	315
小原歯車工業(株)	311
伊東電機(株)	258
進和テック(株)	214
その他	1,125
合計	2,677

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	853
5月	740
6月	707
7月	368
8月	8
合計	2,677

買掛金

相手先	金額(百万円)
エスエムシー(株)	966
(株)椿本チエイン	388
日本トムソン販売(株)	355
(株)メイキコウ	267
(株)ツバキエマソン	253
その他	5,416
合計	7,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1单元当たりの売買委託手数料相当額を買取单元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された单元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nichiden.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第49期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第50期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第51期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第52期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成17年9月7日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第55期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

(第53期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

(第54期中) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成17年6月14日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成17年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成18年2月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 重 松 孝 司

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 西 幹 男

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 古 田 清 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。